

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社ディー・ディー・エス	本社所在地	愛知県
業種	情報通信業	総従業員数	59名
事業概要	生体認証システムの開発・販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規程
テレワーク担当部署	経営管理本部 経営管理部 総務課
テレワーク対象者	全社従業員全員
実施者数	52名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

社員のワークライフバランスの向上や、子育て世代の社員の負担軽減について検討し、働き方改革を進めていく中、新型コロナウイルス感染拡大を抑えるべく、2020年3月に規程を施行しテレワーク制度を導入した。

導入当初、新型コロナウイルスの緊急事態宣言発令によりテレワーク運用が一気に加速する事となった。緊急時他宣言解除後は、各部署での業務・個々の負担に応じて申請し、全社運用を継続している。

## テレワークの概要・特徴

- ・働き方改革の一環として、時差出勤と併せテレワークについて検討し、混乱を招かないように、現状の就業規則に沿う内容で「テレワーク規程」を作成した。
- ・全業務に置いて、テレワークでの一斉導入運用は難しいと判断し、比較的導入が容易な業務を行っている社員から順次運用を開始した。他業務の社員にいても、先行導入の結果を参考に運用を始めたことにより、スムーズに展開することが出来た。
- ・業務に関するシステム環境については、一部業務で使用していたVPN接続の対象を拡大することにより、社内ネットワークへの接続対応を早期完了している。
- ・テレワークでの勤務により、長時間残業となる可能性があり、これを抑止する為の手段を講じる必要があった。専用システムの導入や、規程を作成する為の時間・経費は可能な限り減らし、以前より使用しているシステムの一部修正により、社内外を問わず社員の勤務状況が把握出来るよう変更。上長および管理者が長時間残業とならないように、注意を促せる運用を行っている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・平均残業時間はテレワーク導入前の前年同月比 20:13→11:47と、8:26減少
- ・育児・介護と仕事を両立することで、コロナ禍においても社員の継続就労が可能となり、業務が滞ることなく進められている。
- ・Web会議システムを利用することにより、会議や報告・連絡・相談といった会話がスムーズに行え、テレワークの運用がより促進される形となった。
- ・通勤・顧客訪問等の移動時間が削減されることで、社員への心身の負担が低下し交通費の削減にも繋がることとなった。